

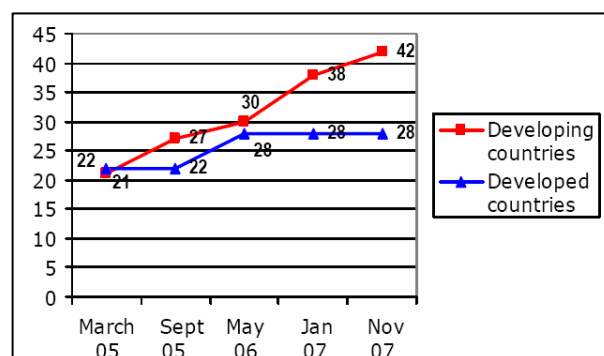
ISO 社会的責任作業グループ 第 5 回総会への記録的な参加



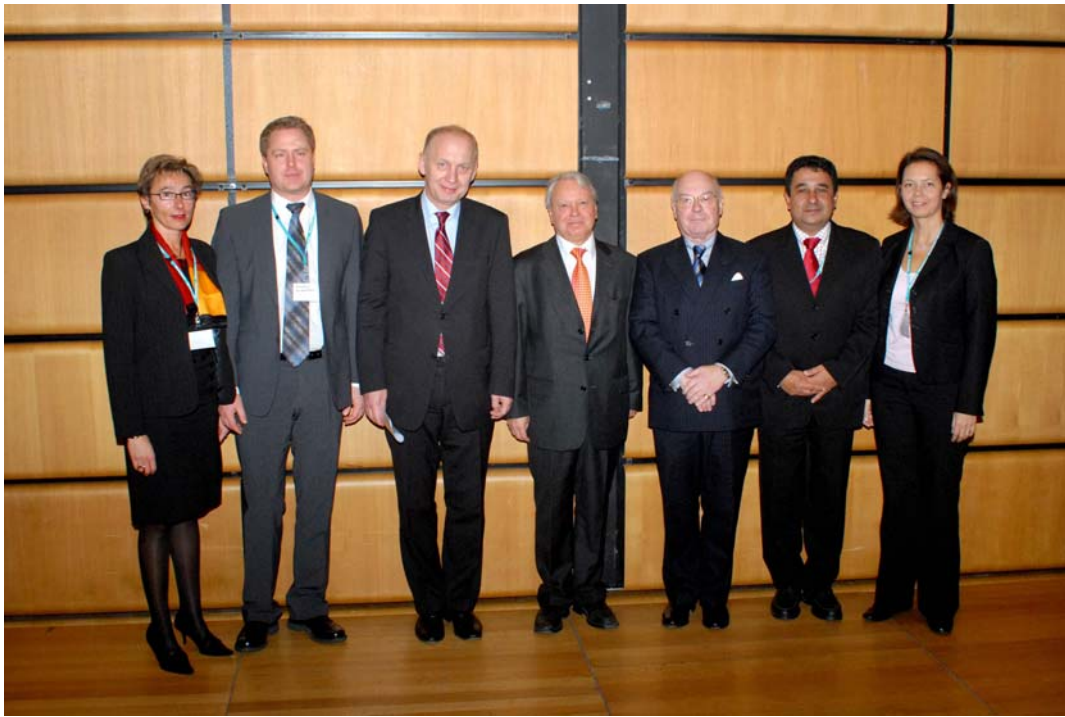
社会的責任に関するガイダンスとなる ISO26000 の開発に対する広範な国際的支援が行われていることが、2007 年 11 月 5-7 日にオーストリアのウィーンで開催された ISO 社会的責任作業グループ(以下 WG SR)の第 5 回総会にて証明された。

オーストリア規格協会(ON)主催のこの会議は、オーストリア政府及びオーストリア開発庁(ADA)、また、国連グローバルコンパクト及び国連工業開発機関(UNIDO)のサポートを得て開催された。この会議には、次の六つのステークホルダーグループ；“産業界”、“政府”、“労働”、“消費者”、“NGO”、“サービス・サポート・研究・その他”を代表する専門家およそ 400 名という記録的な人数の参加があった。

途上国メンバーの数はこの規格開発プロセスの開始と比べほぼ二倍になり、先進国メンバーの数を上回っている。



「ウィーン総会は WG SR の歴史の中で最も多い参加者があった。」と、この活動の関心を高めるために開かれた記者会見にて、ブラジルの ISO メンバー（ブラジル規格協会）から選出されたジョージ・カジャゼイラ議長は指摘した。「このことは、典型的な工業標準化とは別の、社会に関連する重要な課題について取り組んでいるこの作業の重要性を示している。」



From left: Sophie Clivio, ISO/CS, Staffan Söderberg, Vice Chair of ISO/TMB/WG SR, Dmitri Piskounov, UNIDO Managing Director - Programme Development and Technical Cooperation Division, Dr. Hans Winkler, State Secretary in the Federal Ministry for European and International Affairs, Univ.-Prof. DDr. Walter Barfuß, President of the Austrian Standards Institute, Jorge E. R. Cajazeira, Chair of ISO/TMB/WG SR, Kristina Sandberg, Secretary of ISO/TMB/WG SR

(ウィーン総会の前には) ISO 26000 の第三次作業文書に対して、WG SR の専門家から 7200 以上のコメントが寄せられた。第四次作業文書 (WD4) 作成に着手するための作業を可能にするため、多くの重要な議題がこの会議で解決された。WD4 は、ウィーン総会において設置された新しい統合原案タスクフォース (IDTF) で開発されることとなる。なお、IDTF は、各ステークホルダーからバランスのとれた代表が参加することになっている。

スウェーデンの ISO メンバー (スウェーデン規格協会) から選出されたスタファン・ソダーバーグ副議長は「WG SR のウィーン総会は、タスクグループ毎に草案した最後の会議として、また、これまでの各タスクグループによって作り上げられた重要な土台に基づき原案を統合することに対し、400 名の専門家が道を開いた最初の会議として、記憶に残るだろう。このことは WG SR の開発に関与している様々なステークホルダーグループにおいて、コンセンサスが高まっているということの強い現れである。」とコメントした。

ウィーン総会の目的

ウィーン総会の主な二つの目的は次の 2 つだった:

1. 主要トピックやコメントを解決し、ウィーン総会後には文書全体にわたるより統合されたアプローチによって文書を向上させるという提案に合意すること
2. WG SR のプロセスの説明責任、効率性ととともに、さらなる参加を強化するために運営フレームワークを洗練すること

ウィーン総会の重要な成果

統合原案タスクフォース (IDTF) の設立

ウィーン総会において、WG SR は文書全体に統合的なアプローチをとりながら、次の作業文書 (WD4) の原案を作成する委任事項を持った統合原案タスクフォース (以下 IDTF) の設置に合意した。IDTF の委任事項は、規格作成タスクグループの原案作成チームからの改訂を含めた ISO26000 原案の全文章を見直すこと、受け取ったコメントをもとに、統合された様式で ISO26000 の原案を見直し改訂すること、そして、協議によって受け取ったコメントを集め編集することである。

ジョナサン・ハンクス氏 (南アフリカ) が IDTF のコンビナとして任命された。メンバーは

- 規格作成タスクグループのコンビナ及び共同コンビナ
- 各ステークホルダーカテゴリーからの 2 名のエキスパート、(可能な限り) 1 名は先進国からもう 1 名は途上国から ステークホルダーグループにより選出されること、少なくとも 1 名は規格作成タスクグループの原案作成チームに関っていること、途上国を考慮しつつ 2 名の代表代理が選出されること
- 編集委員会から 1 名の代表
- ILO から 1 名の専門家(ISO と ILO との覚書に基づく)。
- 国連グローバルコンパクト (以下 UNGC) から 1 名の専門家 (ISO と UNGC との覚書に基づく)
- ISO 中央事務局から 1 名の代表
- WG SR の議長によって任命された 2 名の事務局
- オブザーバー: WG SR に設置された言語タスクフォースから各 1 名

タスクグループ 1 (TG 1), 資金調達と利害関係者との取り決め

ウィーン総会の TG1 の目標は無事に達成された:

- ISO 途上国開発委員会からの支援を維持するための戦略を作成
- ISO 社会的責任信託基金への寄付及び支援応募者の指名に関する運営プロセスの評価
- UNGC との現在のパートナーシップの強化をするための方法について合意

社会的責任信託基金へご協力頂いた次の 3 社に謝意を表明する。



PETROBRAS SONY

これらの組織からの資金援助は、TG1 が社会的責任信託基金支援応募者 6 名を受入れることを可能にした

- 途上国の標準化機関から選出された消費者代表の専門家 1 名
- 途上国と先進国の標準化機関から選出された労働代表の専門家 2 名
- D リエゾン機関(NGO)から 3 名の代表(ブラジル、南アフリカ、マレーシア)

タスクグループ 2 (TG 2), コミュニケーション

TG2 のウィーン総会での目標は、現在の要求に応え、ISO 社会的責任作業グループの活動への参加を助成するため、コミュニケーションのイニシアチブを強化し、新しいコミュニケーションツールの開発をすることであった。

TG2 の主な成果は次のとおり:

- 途上国及び先進国からの12人のプレゼンターと参加者 (65名) が参加し、ベストプラクティスの共有に焦点を当てた、オープンワークショップの主催
- ISO26000コミュニケーションアクションプランへの意見の収集。このプランは次回のWG SR 会合の前に完成が予定されていて、認識向上、効果的な参加の増加、ISO26000採用への準備、意思決定者とのコミュニケーション戦略に焦点を当てたステークホルダー及び一般大衆とのコミュニケーションのガイダンスを与えるものである。
- 経験及び教育イニシアチブに関する社会的責任の既存の教材 (例えば、大学のカリキュラムや幼児への教育プログラム) の共有を希望する個人のネットワークの設立も合意された

タスクグループ3 (TG 3), 運営手順

TG3 のウィーン総会での目標は、委員会原案 (CD) 、国際規格原案 (DIS) 、そして最終国際規格原案(FDIS)の承認プロセスを作成すること、研究者のWG会合への入場許可について決定すること、CD段階での専門家の役割を明確にすることであった。

ウィーン総会では、TG3はDリエゾン組織のCDコメントについて、研究者のWG SRへの参画について、WG SRへの各国からのインプット (例えば、一般、専門家コメントの提出、国のポジション、CDへの国内委員会コメントの作成、CDへの投票) の運営手順について合意した。TG3 は、ウィーン総会を受けて一冊の参照文書を作成することに合意した。

タスクグループ4 (TG 4), 適用範囲、SRの背景及びSRの原則

TG4 のウィーン総会での目標は、TG4担当分の草案を仕上げ、合意することであった。

TG4のウィーン総会の結果は次のとおり:

- ・ 次の段階の原案として提出するための序文と適用範囲の完成した改訂文書に合意した
- ・ 一層のコメントを求め、次の段階の原案として提出するための、TG4担当分のほとんどの定義につき完成した改訂文書に合意した。進行中のいくつかの定義についてのさらなる作業は次のとおり:
- 倫理的な行動 (基準/期待の明確化については保留)
- 行動に関する国際的な[期待][基準]
- 社会的責任(基準/期待の明確化について及びその他の課題について保留)
- ウィーン総会にてTG4メンバーから与えられた一般的なアドバイスを考慮し、第三次作業文書改訂二版を基礎として使用しながら原案作成を行う代表原案作成チームを設立
- 原則のリストを特定しこれらのほとんどにつきその文章を合意; 4週間の期間に残りの文章は仕上げられる
- 包括的な目的としての持続可能な発展への参照を含む章及び各地域の法規制と国際的な行動に関する[基準][期待]との間の潜在的な矛盾に関する注の改訂

Task Group 5 (TG 5), 核となるSRの主題・課題に関するガイダンス

TG5のウィーン総会の目的は、改訂版第三次作業文書の6章のコメント及びリエゾンタスクフォース(LTF)からのアドバイスに基づいた改訂文章を作成すること及びさらなる原案作成のための基礎となるべく、十分に主要トピックに取り組むことであった。

ウィーンTG5原案作成チーム会合の結果は次の通り：

- 7つのSR主要課題についての広範なディベート
- 全ての特定された主要なトピックについての取り扱い
- 今後の進め方の提案
- TG5本会議にて提示された達成した作業についての7つの報告書
- ウィーンでいくつかの文章について再度原案が作成された(例：環境についての論拠、消費者課題)
- 引継ぎのための各原案作成チームの作業計画の議論

TG 5はIDTFへの引継ぎに関する準備プロセスを作成した：

1.6章の文章改訂

2.次を含む報告書

a.主要トピックについての今後の進め方の合意(各主要トピックについて与えられた解決方法の説明と今後の進め方提案の説明)

b.原案作成チームの中の議論（ジレンマ、結論及び解決策を含む）

3.第三次作業文書についてのコメント（WG SR N120 1-5）及びそれらの取り扱い方法(テンプレートの最後のコラムは例えば今後への提案又は一致する合意された主要なトピックなどを付けて完結する)

Task Group 6 (TG 6), SRの実施に関する組織へのガイダンス

TG6のウィーン総会の目標は、第三次作業文書の7章のコメント及びリエゾンタスクフォース(LTF)からのアドバイスに基づいた改訂文章を作成すること及びさらなる原案作成のための基礎となるべく、十分に主要トピックに取り組むことであった。

次のTG6の優先課題及び主要トピックスについて、ウィーンで言及され取り扱われた：

- 従属節及びその下のレベルの節について「合理化」への改善
- 社会的責任の境界/サプライチェーンの設定
- ステークホルダーエンゲージメント
- 社会的責任についてのコミュニケーション
- 明確にされた用語リストを確認することによるマネジメントシステム規格ではないことの整理
- 7章について新しくビジュアル化されたフォーマット(概観図)を提示することにより7章の中でISO26000の戦略的で全体的な概念を反映すること
- 社会的責任活動についての信頼性を高めること
- 中小組織のアプローチ-よりよいガイダンスの提供の仕方についてのIDTFへの提案

今 後

WG SRは現在作業原案段階である。この段階では、個々の専門家の間での合意（コンセンサス）を図ることが必要である。規格開発作業が、委員会原案（CD）となる次の段階では、各国の標準化機関の間で意見の一致を図ることを目指す。WG SRリーダーは、各標準化団体が各国の中のようなステークホルダーグループでコンセンサスの形成を始めることを奨励している。プロジェクトプランは見直され、第四次作業原案を含めて改訂された。ウィーン総会での合意事項に基づいて、新しい原案作成プランが開発された。(参照: WG SR N44 rev3, Project plan ISO 26000 and WG SR N 134 rev1, Drafting plan Vienna-Santiago)

次回のWG SR会合は、2008年9月にチリのサンチアゴにて、チリの標準化団体であるチリ標準化協会の主催で開催される。

新メンバー

次の新しい国と新しいDリエゾン機関がWG SR業務へ新規に参加することを歓迎する。

ウクライナ、ブルガリア、公正労働協会(FLA)、世界貯蓄銀行協会(WSBI)/European Savings Banks Group (ESBG)

ISO/TMB/WG on Social Responsibility

- 更なる詳細は<http://www.iso.org/sr> を御覧下さい
- ワーキンググループへの参加に関する詳細は、国内標準化機関にお問い合わせください。各国の標準化機関は<http://www.iso.org/iso/en/aboutiso/isomembers/index.html> の「Member Bodies」の項目で御覧いただけます。
- ワーキンググループに参加している組織は、<http://www.iso.org/sr> の「Organization」の項目で御覧いただけます。
- ISO/SR ニュースレターの無料購読については、ISO/TMB/WG/SR TG 2 コミュニケーションのまでメールでお問い合わせください。 SRnewsletter@csa.ca